

日本の活火山の見直し：1万年噴火履歴に基づく新定義の提案（2）

Proposal of new definition for Japanese active volcanoes (2)

千葉 達朗[1], 宇井 忠英[2], 井田 喜明[3], 鎌田 浩毅[4], 林 信太郎[5], 川辺 禎久[6], 加藤 幸弘[7], 藤田 浩司[1], 塩谷 みき[1], 竹内 勤[8]

Tatsuro Chiba[1], Tadahide Ui[2], Yoshiaki Ida[3], Hiroki Kamata[4], Shintaro Hayashi[5], Yoshihisa Kawanabe[6], Yukihoro Kato[7], Koji Fujita[1], Miki Shioya[1], Tsutomu Takeuchi[8]

[1] アジア航測, [2] 北大・理・地球惑星, [3] 東大・震研, [4] 京大・総合・地球科学, [5] 秋大・教文・地学, [6] 産総研・地球科学・火山活動, [7] 水路部, [8] 気象庁

[1] Asia air survey, [2] Earth and Planetary Sci., Hokkaido Univ., [3] Earthq. Res. Inst., Univ. of Tokyo, [4] Earth Sci., Integr. Human Stud., Kyoto Univ., [5] Dep. of Earth Sci., Akita Univ., [6] Act. Volcano group, Inst. Geosci., GSJ, AIST, [7] Hydrographic Dept. of Japan, [8] JMA

気象庁では、平成10年度から火山噴火予知連絡会に活火山ワーキンググループを設置し、活火山の定義について再検討を開始し、“おおそ過去1万年以内に噴火した火山、及び現在噴気活動が認められる火山を活火山とする”と再定義した。新しい定義に基づく活火山の選定作業は、活火山ワーキンググループの下部組織として外部の地質専門家を加えた検討会を設置して、具体的な選定作業を進めている。本ポスター展示では、一連の検討で選定した新活火山候補の具体的な試案を示す。なお、新活火山の選定基準等の基本的な考え方については、口頭発表において説明する。

個別の火山を検討する基礎資料として、「核燃料サイクル機構 地層の長期安定性に関する検討委員会火山部会」で作成した第四紀火山カタログ（日本火山学会が平成11年にCD-ROMで出版）から、約1万年以内に火山活動のあった可能性がある60余りの火山を検討対象として抽出した。これらの火山について、地質調査に基づく噴火履歴情報、噴火年代測定等を原著論文にあたり、個々の記載を検討した。また現役の研究者からも直接情報を得た。更に空中写真と地形図で火山地形の検討を行って、活火山候補を選定した。

活火山候補として追加したのは、1)最新の噴火時期が、約1万年以内の活動を示す年代データが報告されている火山、2)年代データはないものの、広域テフラ等との関係によって層序的に1万年以内の活動が確認されている火山である。一方、1万年以内の活動が報告されているもののそのデータの信頼性が低い火山や、報告されている最新の活動時期は1万年より若干古いのが、今後の調査によっては1万年前前後に活動した可能性が残っている火山については、今後さらに調査が必要な火山であると判断した。なお、空中写真と地形図を用いた火山地形の検討によって、溶岩流に新鮮な微地形が残るなど、最終氷期の影響を受けていない可能性が高い地形が見られる火山についても、今後さらに調査が必要な火山であると判断した。

これらの検討の結果、新定義による活火山候補は約110となった。また、地質情報や年代測定データが不足するために判断を保留し、今後調査が必要とした火山は約30となった。